

平成 18 年 3 月期

中間決算短信（非連結）



平成 17 年 11 月 25 日

会 社 名株式会社 鴨川グランドホテル
 コード番号 9695
 (URL http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 鈴木 政夫
 問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 管 理 部 長
 氏 名 四 野 宮 章
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 17 年 11 月 25 日
 中 間 配 当 支 払 開 始 予 定 日

上 場 取 引 所 JASDAQ
 本 社 所 在 都 道 府 県 東 京 都

TEL (03)3563-6491 (代表)
 中 間 配 当 制 度 の 有 無 (有)・無
 単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 (有) (1 単 元 1000 株)・無

1. 17 年 9 月 期 の 業 績 (平 成 17 年 4 月 1 日 ~ 平 成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月 中 間 期	2,700	(8.9)	139	(16.4)	84	(109.9)
16 年 9 月 中 間 期	2,964	(9.4)	166	(6.6)	40	(52.8)
17 年 3 月 期	5,544		266		112	

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	株 主 資 本 中間(当期)純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月 中 間 期	17 (-)	1 72	- -	2.1	0.9	3.1
16 年 9 月 中 間 期	661 (-)	66 77	- -	153.3	0.4	1.4
17 年 3 月 期	263	25 92	- -	39.9	1.1	2.0

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月 期 - 百万円 16 年 9 月 期 - 百万円 17 年 3 月 期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17 年 9 月 期 10,445,681 株 16 年 9 月 期 9,901,053 株 17 年 3 月 期 10,173,375 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 9 月 中 間 期	0 0	0 0	0 0	百万円	%	%
16 年 9 月 中 間 期	0 0	0 0	0 0			
17 年 3 月 期	0 0		0 0			

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月 中 間 期	9,030	1,093	12.1	47 24
16 年 9 月 中 間 期	10,264	623	6.1	2 28
17 年 3 月 期	9,309	1,032	11.1	41 44

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月 期 10,445,199 株 16 年 9 月 期 10,447,312 株 17 年 3 月 期 10,447,112 株
 2. 期末自己株式数 17 年 9 月 期 8,721 株 16 年 9 月 期 6,608 株 17 年 3 月 期 6,808 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 中 間 (期 末) 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月 中 間 期	304	54	360	195
16 年 9 月 中 間 期	104	131	533	982
17 年 3 月 期	673	153	1,798	307

2. 18 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 17 年 4 月 1 日 ~ 平 成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
通 期	百万円 5,150	百万円 150	百万円 30	円 銭 -	円 銭 0 0	円 銭 0 0

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 2 円 87 銭

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、本予想に関する事項につきましては、添付資料 9 ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」(自己株式数控除後)

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式	10,445,681株	9,901,053株	10,173,375株
優先株式	1,200,000	19,672	608,219
A種優先株式	(1,200,000)	(19,672)	(608,219)

「期末発行済株式数」(自己株式数控除後)

	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
普通株式	10,445,199株	10,447,312株	10,447,112株
優先株式	1,200,000	1,200,000	1,200,000
A種優先株式	(1,200,000)	(1,200,000)	(1,200,000)

「1.17年9月中間期の業績」及び「2.18年3月期の業績予想」について

「1.17年9月中間期の業績」において、期中平均株式数および期末発行済株式数は普通株式のみを表示しています。

「1.17年9月中間期の業績」指標算式は以下のとおりです。

$$\frac{\begin{array}{l} 1株当たり中間純利益 \\ \hline \text{中間純利益} \\ \hline \text{普通株式の期中平均株式数} \end{array}}{\begin{array}{l} 1株当たり株主資本 \\ \hline \text{普通株式に係る当中間期末の株主資本の額} \\ \hline \text{普通株式の当中間期末発行済株式数} \end{array}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

「2.18年3月期の業績予想」指標算式は以下のとおりです。

$$\frac{\begin{array}{l} 1株当たり予想当期純利益(通期) \\ \hline \text{予想当期純利益} \\ \hline \text{普通株式の当中間期末発行済株式数} \end{array}}$$

1. 企業集団の状況

当社の事業内容は、ホテル、リゾート関連、レストラン、クリーニング等を主な内容としております。

当社の事業に係る位置づけ及び事業の部門別との関連は次のとおりであります。

ホテル事業 当社運営。

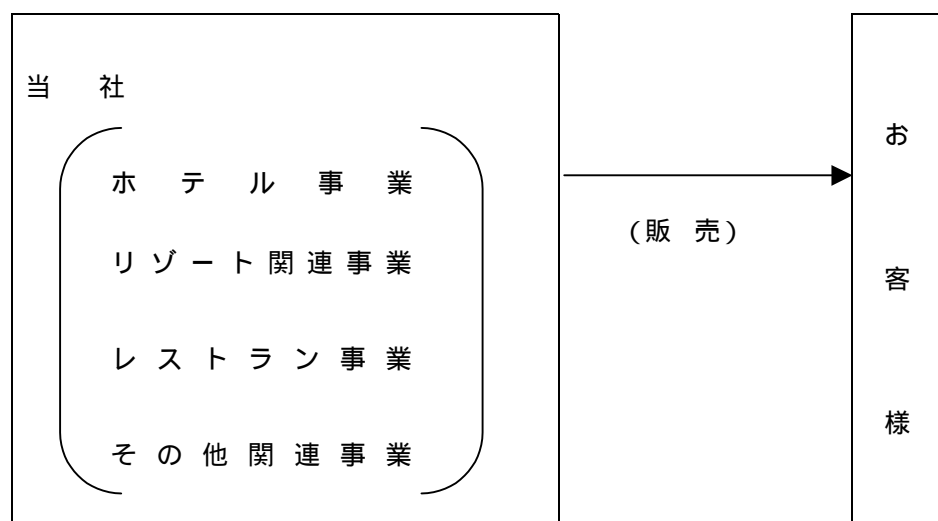
リゾート関連事業 当社運営。

レストラン事業 当社運営。なお、清算手続中でありましたシンガポールの KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE .LTD .は、中間会計期間において清算終了しております。

その他関連事業

クリーニング業 当社運営。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はお客様を「我が家の大切な生涯ファミリーである」との認識のもと、お客様に心からご満足いただけるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら当中間期の業績は「経営成績及び財政状態」に記載のとおり経常利益は確保できましたが、まだ累積損失もあり当中間会計期間末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営改善計画」(平成12年10月から平成16年3月)では、不採算事業の撤退、人件費・経費の削減等徹底した経営の効率化を進め、経常損益では黒字体質に転換いたしました。「第2次中期経営改善計画」(平成16年4月から平成19年3月)では、もう一段の不採算事業の撤退等徹底した経営の効率化並びに販売力を強化し、経常損益黒字の定着化を揺るぎないものとし、さらに当期利益の確保及び財務体質の一層の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気に回復の兆しが見え始めてきたものの、リゾートホテル、レストラン業界におきましては、ますます経営の格差が拡大し、勝ち組と負け組が明確になるものと思われれます。

こうした状況のもと、「第2次中期経営改善計画」も中盤をむかえ、最重要課題として引続き「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」に取り組み、再生のためのさらなる改革を進めてまいります。

「徹底した経営の効率化」

一段の不採算事業の整理見直しを行う一方、管理部門のシステム化と本社のスリム化を徹底して進めてまいります。

「販売力の強化」

ホテル部門に特化し、下記により集客拡大に努めます。

今後、集客の中核となるファミリー・グループ層に対する商品企画力を強化してまいります。

お客様は「我が家の生涯のファミリーである」との認識のもと、積極的なコミュニケーションを通して“我が家のファミリー”のリピーターづくりを展開してまいります。

お客様のニーズにあった施設の提供とサービスの充実を目指してまいります。

また、予約センターの体制強化、インターネットのホームページ充実、携帯サイトの新設等、販売チャネルの強化、拡大をしてまいります。

「財務体質の改善」

収益力を高め借入金の圧縮に努めるとともに、将来へのリニューアル資金を確保できる体質にしてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の健全性を維持するために経営者の意思決定が適正且つ透明であること、及び経営者と現場の事業者が一体となり情報を共有していること、また、株主・投資家の皆様に対する迅速且つ正確な情報開示を基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は経営の重要事項及び法令・定款で定められた事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関であり、且つ取締役が自らの業務執行状況を相互に確認し合う場と位置付けております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか必要に応じて随時開催しております。

監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を毎月1回開催するとともに取締役会へ出席し、取締役からの営業報告を受け、職務執行について厳正な監視を行っております。

経営会議

取締役と事業所責任者で構成する経営会議は取締役会終了後開催され、業務運営について討議しております。

顧問弁護士・監査法人等

顧問弁護士には法律上の判断が必要な場合に適宜指導を受けるとともに、監査法人からは会計監査を通じ、適正な会計処理について適宜指導を受けております。

業務を執行した公認会計士の内容

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数(注)
業務執行社員 衣笠 順博	中央青山監査法人	— 年
業務執行社員 島村 哲		— 年

(注) 上記の2名は、継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。そのほか、監査業務に係る補助者として公認会計士、会計士補その他がおります。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役についての該当事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催され、経営の重要事項の決定及び取締役の業務について厳正な監督を行っております。

なお、お客様のご意見・アンケートはサービス及び企業倫理の向上に資するとの認識にたち、最優先事項と位置付けきめ細かな対応に注力しております。

(6)内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社はコーポレート・ガバナンスの一環として内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っております。具体的には上記(5)「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策」によるほか、社長直轄の「内部監査室」を設け、管理部門及び現業部門の業務全般にわたる内部監査体制をとっております。

なお、管理部門として管理部・企画部を配置し、現業部門への牽制機能を確保しております。また、社内規程につきましてはすでに整備されておりますが、今後も関係法令等の改正等を踏まえ順次整備を行ってまいります。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「個人情報保護法」の施行に向け、社内規程を新たに設けたほか、各種書類等の整備を行いました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な設備投資と底堅い個人消費とにより景気回復感がでてまいりました。今後、更なる原油の高騰やテロの拡大等世界経済の不安要因はあるものの、回復の足取りは徐々に持続力を増していくものと思われまます。

一方、リゾートホテル業界におきましては、景気回復をうけて国内旅行の需要が増加しておりますが、競争激化で宿泊単価の低下により厳しい環境が続きました。また、レストラン業界におきましても競争激化による集客力の低迷する厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社は、平成16年4月より平成19年3月までの3ヶ年の「第2次中期経営改善計画」に基づき、「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を重点課題とし取り組んでまいりました。

その結果として、当中間会計期間は前中間会計期間における不採算事業所閉鎖の影響も加わり、売上高は2,700百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は84百万円（前年同期比109.9%増）となりました。また、中間純利益につきましては、減損損失等の特別損失を計上した結果、17百万円（前年同期は661百万円の純損失）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

[ホテル事業]

ホテル事業は、販売力強化を重点に諸施策を実施したことで、宿泊人員は増加いたしました。宿泊単価は低価格指向が強くなり若干の低下となりました。

鴨川グランドホテルは、愛知万博の影響を受け、首都圏からの宿泊客、特に、夏季の繁忙期にファミリー層が伸び悩みましたものの、宿泊人員は前年同期比4.5%増加、宿泊単価は2.3%低下となりました。

また、ホテル西長門リゾートにおきましては、昨年のような異常気象もなく、逆にファミリー層が大幅に増加し、宿泊人員は前年同期比11.5%の増加となりましたが、宿泊単価につきましては、若干の低下となりました。

一方、ビジネスホテルにおきましては、新設ホテルが急増し、特に、鴨川イン日本橋で前年同期比12.3%減と苦戦を強いられました。ビジネスホテル全体では稼働率を維持しているものの競合ホテル等の進出で前年同期比7.3%減と厳しい環境にあります。

以上の結果ホテル事業の売上高は1,774百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

[リゾート関連事業]

リゾート関連事業は、特に、鴨川グランドタワーが、ファミリー層の愛知万博の影響により稼働率を低下させ、前中間会計期間における不採算事業所の閉鎖も加わり、売上高は344百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

[レストラン事業]

レストラン事業は、依然として低価格化及び新規出店による競争激化で来店客数が落ち込む厳しい環境のなかで、売上高は413百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

[その他関連事業]

その他関連事業は、売上高166百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ111百万円減少し、195百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は304百万円（前中間会計期間比190.2%増）となりました。

これは、主に税引前中間純利益が23百万円であり、減価償却費・減損損失等の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54百万円（前年同期は131百万円の獲得）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は360百万円（前中期会計期間比32.4%減）となりました。これは、主に借入金返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりですが、平成16年3月以前の指標につきましては連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため記載しておりません。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
自己資本比率（%）	1.9	2.5	6.1	11.1	12.1
時価ベースの自己資本比率（%）	11.2	11.9	10.1	18.5	22.4
債務償還年数（年）			74.2	9.7	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）			1.2	4.2	4.8

（注）1．各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社は「第2次中期経営改善計画」の重点課題である「財務体質の改善」の一環として、借入金の返済に注力してまいりました。この結果、当中間会計期間において360百万円の借入金を返済いたしました。なお借入金総額は6,152百万円と多額であります。今後、市中金利の上昇により借入金利が上昇した場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4)通期の見通し

ホテル・レストラン業界を取巻く環境は、競争激化及び低価格指向が依然として続く厳しい状況のなかではあります。ホテル西長門リゾートにおきまして競争力強化のため大浴場改修及び露天風呂新設を行います。その間、約2ヶ月一部営業休止等の措置を行うため、平成18年3月期（平成17年度）の通期業績予想につきましては、売上高5,150百万円、経常利益150百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		987,839		195,952		307,628		
2		1,525		1,821		911		
3		202,955		175,115		193,961		
4	2	9,999		10,000		10,000		
5		80,055		67,023		72,031		
6		205,258		146,527		147,724		
		貸倒引当金		4,362		2,180		
		流動資産合計	1,485,425	14.5	592,077	6.6	730,077	7.8
固定資産								
1	1	有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産		
	2	5,700,706		5,400,999		5,562,245		
	2	1,241,149		1,210,783		1,241,149		
		273,778		268,865		266,841		
		有形固定資産合計	7,215,634	6,880,648	7,070,236			
2		27,013		26,842		27,013		
3		投資その他の資産		投資その他の資産		投資その他の資産		
	2	82,850		176,408		103,545		
		0				0		
		976,898		930,424		929,216		
	2 3	478,518		424,960		450,574		
		貸倒引当金		1,360		1,378		
		投資その他の 資産合計	1,536,884	1,530,432	1,481,958			
		固定資産合計	8,779,531	85.5	8,437,923	93.4	8,579,207	92.2
		資産合計	10,264,957	100.0	9,030,001	100.0	9,309,285	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		2,964,614	100.0	2,700,061	100.0	5,544,087	100.0
営業費用		2,798,021	94.4	2,560,708	94.8	5,277,857	95.2
営業利益		166,592	5.6	139,352	5.2	266,230	4.8
営業外収益	1	5,100	0.2	13,242	0.4	55,454	1.0
営業外費用	2	131,212	4.4	67,618	2.5	209,196	3.8
経常利益		40,480	1.4	84,976	3.1	112,488	2.0
特別利益	3			7,962	0.3	361,700	6.5
特別損失	4 6	695,557	23.5	69,683	2.5	726,254	13.1
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失 ()		655,076	22.1	23,254	0.9	252,065	4.6
法人税、住民税 及び事業税		6,002	0.2	5,256	0.2	11,589	0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		661,079	22.3	17,998	0.7	263,654	4.8
前期繰越損失		965,523		109,988		965,523	
減資による繰越 損失填補額		965,523				965,523	
中間(当期)未処理 損失		661,079		91,989		263,654	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()		655,076	23,254	252,065
2 減価償却費		178,551	170,978	356,901
3 賞与引当金の増加・減少()額		2,188	200	5,116
4 退職給付引当金の増加・ 減少()額		13,788	2,551	21,186
5 役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		29,031	4,849	32,819
6 支払利息		92,106	67,003	161,856
7 新株発行費		36,360		36,360
8 固定資産除去損		457,770	3,014	472,341
9 減損損失			64,319	
10 販売用不動産評価損		76,302		76,302
11 店舗閉鎖損		107,385		104,885
12 ゴルフ会員権評価損			2,350	17,945
13 売上債権の減少・増加()額		15,963	17,935	25,570
14 たな卸資産の減少・ 増加()額		41,411	5,008	55,865
15 前払費用の減少・増加()額		7,067	2,839	14,646
16 未収入金の減少・増加()額		5,478	75	6,476
17 仕入債務の増加・減少()額		2,480	16,709	24,235
18 未払金の増加・減少()額		3,323	2,706	774
19 未払費用の増加・減少()額		6,239	11,379	36,172
20 未払消費税等の増加・ 減少()額		15,797	18,141	27,459
21 前受金の増加・減少()額		32,799	31,742	4,119
22 預り金の増加・減少()額		5,274	4,597	25,409
23 預り保証金の増加・減少()額		1,065	4,880	5,300
24 その他の固定負債の増加・ 減少()額		600	500	700
25 その他		2,206	8,438	4,272
小計		313,071	378,312	950,749
26 利息及び配当金の受取額		478	256	625
27 利息支払額		88,145	62,870	159,922
28 法人税等の支払額		13,232	11,575	13,246
29 店舗閉鎖の為の支払額		107,385		104,885
営業活動による キャッシュ・フロー		104,786	304,123	673,321

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻しによる収入		68,000		73,000
2 有形固定資産取得による支出		1,056	62,014	80,876
3 固定資産売却による収入		219	201	219
4 投資有価証券の取得による 支出		749	799	1,599
5 差入保証金に係る支出		9,803	2,621	9,903
6 差入保証金の回収による収入		71,891	1,414	169,673
7 その他の投資に係る支出		466	423	924
8 その他の投資の回収による 収入		3,901	9,341	3,901
投資活動による キャッシュ・フロー		131,937	54,902	153,491
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増加・ 減少()額(純額)		1,185,020	2,488,800	2,379,900
2 長期借入れによる収入			2,255,400	
3 長期借入金の返済による 支出		313,100	127,200	383,500
4 自己株式の取得による 支出		153	297	172
5 株式の発行による収入		964,634		964,634
財務活動による キャッシュ・フロー		533,639	360,897	1,798,938
現金及び現金同等物の増加・ 減少()額		296,915	111,676	972,126
現金及び現金同等物の 期首残高		1,279,754	307,628	1,279,754
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		982,839	195,952	307,628

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は、 全部資本直入法に より処理し、売却原 価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品・原材料及び貯蔵 品 先入先出法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵 品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵 品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数につい ては原則として法人税法に 定める耐用年数を適用し ておりますが、平成10年 度税制改正前に取得した 建物(建物付属設備を除 く)については、改正前の 耐用年数を継続して適用 しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前 払費用 定額法 なお、耐用年数につい ては法人税法に定める耐用 年数を適用しておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前 払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前 払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着している状況を踏まえ、当中間会計期間において第2次中期経営改善計画を策定したことを契機として、期間損益の一層の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額3,559千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30,444千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が、それぞれ3,559千円減少し、税引前中間純損失が34,003千円増加しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着している状況を踏まえ、当事業年度において第2次中期経営改善計画を策定したことを契機として、期間損益の一層の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額7,651千円を営業費用に、過年度分相当額30,444千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が、それぞれ7,651千円減少し、税引前当期純損失が32,819千円増加しております。</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。	
6 中間(当期)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債のその他に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ479千円増加し、税引前中間純利益が63,839千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,221,803千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,508,995千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,357,800千円
2 担保に供している資産 千円	2 担保に供している資産 千円	2 担保に供している資産 千円
建物 5,243,228	建物 5,002,955	建物 5,119,959
土地 498,500	土地 498,500	土地 498,500
投資有価証券 32,588	投資有価証券 54,772	投資有価証券 39,189
投資その他の 資産その他(投 資不動産) 58,908	投資その他の 資産その他(投 資不動産) 48,427	投資その他の 資産その他(投 資不動産) 52,478
計 5,833,225	計 5,604,655	計 5,710,127
対応する債務 千円	対応する債務 千円	対応する債務 千円
短期借入金 4,448,600	短期借入金 2,896,300	短期借入金 5,216,468
長期借入金 2,855,800	長期借入金 2,945,239	長期借入金 780,639
(うち1年以 内の返済額) (2,828,600)	(うち1年以 内の返済額) (322,000)	(うち1年以 内の返済額) (117,600)
計 7,304,400	計 5,841,539	計 5,997,107
上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円	上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円	上記以外に営業保証供託金として以下の資産を差し入れております。 千円
有価証券 9,999	有価証券 10,000	有価証券 10,000
3 従来、販売用不動産として保有しておりましたアジュールノ宮10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸(58,908千円)につきましては、当中間会計期間において策定しました第2次中期経営改善計画において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。	3	3 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸につきましては、当事業年度において策定しました「第2次中期経営改善計画」において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。 当事業年度末残高 千円 アジュールノ宮 9戸 44,440 ヴィクトリア・ 4戸 8,038 タワー湯沢 計 52,478

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目	1 営業外収益のうち主要項目
千円	千円	千円
受取配当金 250	受取配当金 256	受取配当金 397
保険金収入 534	違約金収入 4,000	保険金収入 43,074
	保険配当金 2,548	
2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目	2 営業外費用のうち主要項目
千円	千円	千円
支払利息 92,106	支払利息 67,003	支払利息 161,856
新株発行費 36,360		新株発行費 36,360
3 特別利益のうち主要項目	3 特別利益のうち主要項目	3 特別利益のうち主要項目
	千円	千円
	前期損益修正益 6,914	債務買戻益 361,700
4 特別損失のうち主要項目	4 特別損失のうち主要項目	4 特別損失のうち主要項目
千円	千円	千円
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 366,261	建物 2,780	建物 380,525
構築物 14,501	構築物 25	構築物 14,610
車輛及び運搬具 341	機械設備 49	車輛及び運搬具 353
器具及び備品 20,326	車輛及び運搬具 84	器具及び備品 20,971
建設仮勘定 9,645	器具及び備品 74	建設仮勘定 9,186
温泉利用権 46,694	計 3,014	温泉利用権 46,694
計 457,770		計 472,341
千円	千円	千円
店舗閉鎖損 107,385	減損損失 64,319	店舗閉鎖損 104,885
販売用不動産 評価損等 99,956		販売用不動産 評価損等 100,638
役員退職慰労 引当金繰入額 30,444		役員退職慰労 引当金繰入額 30,444
		ゴルフ会員権 評価損 17,945
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
千円	千円	千円
有形固定資産 178,551	有形固定資産 170,978	有形固定資産 356,901
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
計 178,551	計 170,978	計 356,901

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
6	<p>6 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="609 394 975 607"> <thead> <tr> <th>用途 場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン店舗 東京都中央区</td> <td>建物</td> <td>33,953</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 千葉県鴨川市</td> <td>土地</td> <td>30,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>収益性の低下により、固定資産の帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断したレストラン店舗について減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として事業所別にグルーピングしておりますが、ジャイロ会員を主体として運営している施設についてはリゾート関連としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>レストラン店舗については、使用価値により、また、遊休資産については正味売却価額により算定しております。</p> <p>使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの3.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>正味売却価額につきましては、不動産鑑定士による評価から処分費用見込額を差引いて算定しております。</p>	用途 場所	種別	減損損失 (千円)	レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953	遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366	6
用途 場所	種別	減損損失 (千円)									
レストラン店舗 東京都中央区	建物	33,953									
遊休資産 千葉県鴨川市	土地	30,366									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 987,839千円	現金及び預金勘定 195,952千円	現金及び預金勘定 307,628千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金
現金及び 現金同等物 982,839	現金及び 現金同等物 195,952	現金及び 現金同等物 307,628

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,832</td> <td>277,538</td> <td>289,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>4,659</td> <td>235,788</td> <td>240,447</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>7,173</td> <td>41,749</td> <td>48,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>25,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>297,478</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,858,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,155,768</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,832	277,538	289,370	減価償却 累計額 相当額	4,659	235,788	240,447	中間期末 残高 相当額	7,173	41,749	48,922		千円	1年内	36,112	1年超	12,810	計	48,922		千円	支払リース料	25,659	減価償却費 相当額	25,659		千円	1年内	297,478	1年超	3,858,290	計	4,155,768	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>17,232</td> <td>96,516</td> <td>113,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>7,011</td> <td>88,707</td> <td>95,718</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>10,221</td> <td>7,809</td> <td>18,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,061</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,969</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>14,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>299,302</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,661,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,960,388</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	17,232	96,516	113,748	減価償却 累計額 相当額	7,011	88,707	95,718	中間期末 残高 相当額	10,221	7,809	18,030		千円	1年内	11,061	1年超	6,969	計	18,030		千円	支払リース料	14,969	減価償却費 相当額	14,969		千円	1年内	299,302	1年超	3,661,086	計	3,960,388	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,832</td> <td>249,522</td> <td>261,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>5,745</td> <td>228,009</td> <td>233,754</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>6,087</td> <td>21,512</td> <td>27,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,684</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>46,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>299,302</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,744,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,044,065</td> </tr> </tbody> </table>		車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,832	249,522	261,354	減価償却 累計額 相当額	5,745	228,009	233,754	期末残高 相当額	6,087	21,512	27,599		千円	1年内	23,684	1年超	3,915	計	27,599		千円	支払リース料	46,982	減価償却費 相当額	46,982		千円	1年内	299,302	1年超	3,744,763	計	4,044,065
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額 相当額	11,832	277,538	289,370																																																																																																																	
減価償却 累計額 相当額	4,659	235,788	240,447																																																																																																																	
中間期末 残高 相当額	7,173	41,749	48,922																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
1年内	36,112																																																																																																																			
1年超	12,810																																																																																																																			
計	48,922																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	25,659																																																																																																																			
減価償却費 相当額	25,659																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
1年内	297,478																																																																																																																			
1年超	3,858,290																																																																																																																			
計	4,155,768																																																																																																																			
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額 相当額	17,232	96,516	113,748																																																																																																																	
減価償却 累計額 相当額	7,011	88,707	95,718																																																																																																																	
中間期末 残高 相当額	10,221	7,809	18,030																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
1年内	11,061																																																																																																																			
1年超	6,969																																																																																																																			
計	18,030																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	14,969																																																																																																																			
減価償却費 相当額	14,969																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
1年内	299,302																																																																																																																			
1年超	3,661,086																																																																																																																			
計	3,960,388																																																																																																																			
	車輛及び 運搬具 (千円)	器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額 相当額	11,832	249,522	261,354																																																																																																																	
減価償却 累計額 相当額	5,745	228,009	233,754																																																																																																																	
期末残高 相当額	6,087	21,512	27,599																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
1年内	23,684																																																																																																																			
1年超	3,915																																																																																																																			
計	27,599																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
支払リース料	46,982																																																																																																																			
減価償却費 相当額	46,982																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
1年内	299,302																																																																																																																			
1年超	3,744,763																																																																																																																			
計	4,044,065																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	61,064	72,055	10,991
(2) 債券 国債・地方債	9,418	9,999	581
合計	70,482	82,055	11,573

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,795

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,866	165,613	102,747
(2) 債券 国債・地方債	9,418	10,000	582
合計	72,284	175,613	103,329

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	61,965	92,750	30,785
(2) 債券 国債・地方債	9,418	10,000	582
合計	71,383	102,750	31,367

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,795

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、記載事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

記載事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、記載事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2円28銭	1株当たり純資産額 47円24銭	1株当たり純資産額 41円44銭
1株当たり中間純損失 66円77銭	1株当たり中間純利益 1円72銭	1株当たり当期純損失 25円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が損失となっており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	661,079	17,998	263,654
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	661,079	17,998	263,654
普通株式の期中平均株式数(株)	9,901,053	10,445,681	10,173,375

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
株式会社ユーエフジェイ銀行から当社に対する貸付金1,331,700千円を、有限会社エヌ・エル・シーへ平成16年9月27日付で譲渡した旨の通知を受けました。 当社は新債権者である有限会社エヌ・エル・シーと上記の当社借入金の買戻しについて条件を協議した結果、平成16年11月12日付で「貸付債権等譲渡契約書」を締結し、同日債務額1,331,700千円を970,000千円で買戻したことから、債務買戻益361,700千円が発生しております。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 収容能力及び収容実績

当中間会計期間における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル事業	254,323	0.5	127,563	0.0	50.2	0.2
リゾート関連事業	149,328	9.9	45,548	6.5	30.5	1.1
レストラン事業	224,280	16.0	136,381	13.0	60.8	2.1
合計	627,931	8.4	309,492	7.1		

- (注) 1 ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
2 レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	1,774,945	2.0
リゾート関連事業	344,647	26.8
レストラン事業	413,574	19.7
その他関連事業	166,894	0.5
合計	2,700,061	8.9

- (注) 1 その他関連事業はコンビニエンスストアー店舗、クリーニング等の売上であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。